

# アメリカ軍は日本を守るのか

飯島 滋明

## 第1章：はじめに

1960年に改定・発効した「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」、いわゆる「日米安保条約」では、「日本国の安全に寄与」(6条)するためにアメリカ軍が日本に駐留すると定められている。歴代自民党政府、たとえば小泉、安倍、福田といった首相や石破茂防衛大臣なども、在日アメリカ軍の任務は日本を守ることだと発言している。そしてアメリカ軍との軍事同盟を強化してきた。歴代政府の言う通りなら、アメリカ兵がいるところはさぞかし平和だろう。では、どのように平和なのか。憲法との関連で見よう。

## 第2章：平和的生存権とアメリカ軍

憲法前文では、「全世界の国民が……平和のうちに生存する権利を有する」という「平和的生存権」が規定されている。「戦争や軍隊が一切ない、あるいはそれらによる拘束や強制が一切ない状態で平和に生存し、生活しうる権利」<sup>1)</sup>が「平和的生存権」の内容である。ここでは在日アメリカ軍と「平和的生存権」の関係を紹介する。

### 第1節：墜落事故

#### (1) 沖縄での墜落事故

2003年11月、ラムズフェルド国防長官が沖縄県の普天間飛行場を上空から視察した際、「事故がおきないのは不思議だ」と語った。やはり事故は起きた。2004年8月13日午後2時15分頃、沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学の構内に、米軍のCH53D大型輸送ヘリコプターが墜落して炎上した。8月26日に記者会見した在日アメリカ軍のワスコ司令官は、墜落時のヘリ乗員を「被害を最小限に食い止めるために、とても功績があった」と誉めた。誉めたのはアメリカ軍人だけではない。日本の町村外務大臣も「〔米軍の〕操縦士の操縦がうまかったこともあって、ヘリ事故で重大な被害が出なかった」「事故を機に学生が勉強をサボったりしないように」と発言している(2004年10月16日付『琉球新報』)。2008年4月にも、アメリカ軍が鳥島周辺で250キロ爆弾を誤って投下する事故が起きた。なお、沖縄には米軍機の墜落を想定した避難訓練が行なわれて

---

1) 山内敏弘・古川純『憲法の現状と展望』(北樹出版社, 2002年) 60-1頁。

いる小中学校がある。

## (2) 神奈川県でのアメリカ軍の事故等

アメリカ軍機による墜落事故などは沖縄だけではない。「アメリカ軍あるところに事故・事件あり」。たとえば海や夜景がきれいであり、デートスポットとしても人気のある、横浜の「港の見える丘公園」。そこには「愛の母子像」という、2人の子どもを抱いている母親の像がある。デートスポットにちなんだ像と勘違いしてはならない。その親子もアメリカ軍機墜落事故の被害者だ。1977年9月27日、厚木基地を発進したファントム偵察機が横浜市緑区（現青葉区）荏田町に墜落した。付近一帯はジェット燃料の炎上で9人の死傷者が出た。2人のアメリカ軍パイロットはパラシュートで脱出、現場に急行した自衛隊の救難ヘリは被災者でなくアメリカ軍のパイロットだけを乗せ帰還した。その日の夜、林和枝さんの3歳の長男が「パパ・ママ・バイバイ」と言い残して死亡した。そのあと1歳の弟が「はとぼっぼ」を歌い死亡した。和枝さんも全身8割にもおよぶ火傷を負い闘病生活を余儀なくされた。しかし治療の甲斐もなく、1982年1月26日、和枝さんも帰らぬ人となった<sup>2)</sup>。和枝さんの葬儀の日をアメリカ軍は知っているはずなのに、和枝さんの葬儀の日にもアメリカ軍機の騒音が響き渡っていた<sup>3)</sup>。こうした事故は過去の話ではない。「2003年5月から07年6月の間の不時着や部品落下などの事故は、神奈川県だけで15件<sup>4)</sup>。いくつか紹介しよう。

- 2003年5月 神奈川県秦野市の大学グラウンドにアメリカ陸軍ヘリコプターが緊急着陸。
- 2004年7月 神奈川県横浜市泉区の上空でアメリカ海軍のヘリコプターが弾薬200発入りの容器（重さ6kg）を誤って落下。
- 2004年8月 アメリカ空軍横田基地所属のヘリコプターが、横浜・みなとみらい21地区の臨港パーク近くの「みなとみらい暫定ヘリポート」に緊急着陸。
- 2005年2月 在日アメリカ陸軍キャンプ座間の軍用ヘリコプターが伊勢原市内の成城学園グラウンドに緊急着陸。
- 2005年7月 神奈川県湘南海岸にアメリカ軍ヘリコプターが緊急着陸。当時、多くの人が海水浴を楽しんでいた。

## (3) 青森県三沢基地での事故等

在日アメリカ軍（基地）を語るときに忘れられてはならないのは、青森県にある三沢基地だ。2002年4月、三沢基地のF16戦闘機が千畳敷沖2.5キロ地点に墜落した。F16が三沢に配備された

2) この事件の詳細については、土志田勇『「あふれる愛」を継いで 一米軍ジェット機が娘と孫を奪った』(七つ森書館, 2005年) 参照。なお、以下、同書を『米軍ジェット機が娘と孫を奪った』と略記する。

3) 土志田勇さんは「和枝の葬儀の時です。私は、事前に、米軍機の飛行を自粛してほしいと要求しました。これに対し、横浜防衛施設局は、当日は上空にはいっさいの飛行機を飛ばさないと約束してくれたのです。しかし、実際には葬儀の最中も上空では何度もジェット音がしました。飛行機は飛びました」と記している。『米軍ジェット機が娘と孫を奪った』163頁。

4) 原子力空母横須賀基地母港化を許さない全国連絡会編『東京湾の原子力空母』(新泉社, 2008年) 21頁。なお、以下、同書を『東京湾の原子力空母』と略記する。

のは1985年だが、それから現在までのF16の墜落総数は11機。約2年に1度の割合で墜落している計算になる。これ以外にもたくさんの墜落事故等がある。2006年11月15日には三沢沖に、12月6日には三沢基地内の滑走路の上に対地攻撃訓練用の模擬弾BDU-33を落下していた。模擬弾とはいえ、長さ65センチ、重さ11キロもあり、先端部には火薬が仕込まれていた。アメリカ軍が公開していないために事故の全体像は闇に包まれたままだが、アメリカの情報公開法（FOIA）に基づき東奥日報社が機密文書を調査したところ、たとえば1999年から2003年をのぞく、1988年から2003年までの12年間のうち69件の中小の航空機事故があった（2007年1月3日付『東奥日報』、2007年1月5日付『東奥日報』、2007年1月8日付『東奥日報』などを参照）。

## 第2節：アメリカ兵などの犯罪

### （1）アメリカ兵の犯罪について

アメリカ軍関係の性犯罪は世界中で起きており、アメリカ議会が国防総省に調査を義務づけたため、2004年以降は報告書が毎年出されている。2008年3月の報告書では、2006年10月から2007年9月までのアメリカ軍関係の性犯罪は2688件（2008年3月15日付『読売新聞』）。112件がイラクで、19件がアフガニスタンで起きている。「米軍内でも、陸軍の女性兵士の3人に一人が性的暴行を受ける現状があり、軍は性犯罪について必要な措置を取らないばかりか、隠蔽している可能性がある」と元アメリカ軍大佐すら述べている（2008年5月12日付『琉球新報』）。性犯罪という性質上、こうした数字は氷山の一角と見なければならぬ。そして日本でも、とくに沖縄でアメリカ兵関係者による性犯罪が多発し、多くの女性が被害者となっている。基地撤退以外にアメリカ兵の犯罪を減らせるかとの質問に対して、1960年から61年まで沖縄に海兵隊員として駐留し、その後は政治学者の道を歩んでいるダグラス・スミス氏は「ライオンに対し『食べないでください』というのと同じくらい答えにくい」と述べている（2008年2月23日付『琉球新報』）。アメリカ兵の犯罪は多すぎる。たとえば2006年1月3日、横須賀市でアメリカ兵が女性を殴り殺して現金を奪った。死因は内臓破裂、肋骨も6本折れていた。殺人直後、アメリカ兵は奪った金で風俗に行った。1月7日、佐世保市でアメリカ兵が女性をひき逃げした。1月18日、酒に酔ったアメリカ兵が横須賀市の中学校に侵入した。21-22日、横須賀でアメリカ兵が民家に侵入して屋根に登った。21日、佐世保市で女性のカバンをアメリカ兵がひったくる事件が起きた。「〔沖縄での〕米軍の事故・事件は月10回程度あり、これでは地元と米軍の関係が緊張する」と仲井真弘沖縄県知事が述べたように（2008年5月27日付『琉球新報』。〔 〕は飯島補足）、あまりにも事件が多すぎて紹介しきれない。ごく一部だけ紹介する。

●2002年4月 神奈川県横須賀市でアメリカ兵に強姦されたオーストラリア人女性が民事裁判をおこした。横浜地裁は「女性は多大な精神的損害を被った」として訴えをほぼ全面的に認めた。なお、当該アメリカ兵は1審の審理中に出国、長い間所在地を確認できなかった。2008年5月、民事訴訟の300万円をアメリカが払わないため、日本政府から見舞金を受け取るようになった。被害者は「罪を犯した本人がなぜ一切の責任を負わないのか」「米兵が特別扱いを受けている現状はおかしい」と述べた（2008年5月23日付『琉球新報』）。

- 2003年5月 アメリカ兵が沖縄県金武町の飲食店にいた女性を外に連れ出し、顔面を殴るなどした上で強姦。
- 2004年8月 沖縄でアメリカ兵の軍属が1人暮らしの女性宅に侵入して強姦。
- 2005年12月 東京都八王子市で女性アメリカ兵が小学生3人をひき逃げ。日米地位協定によれば、公務中のアメリカ兵の犯罪は第1次裁判権をアメリカが持つが、このひき逃げも「公務」とされ、第1次裁判権をアメリカが持った。その結果、女性アメリカ兵は2カ月間の基本給を半額とする罰金、45日間の謹慎、降格の処分だけで、しかも謹慎と降格処分は執行猶予とされた。アメリカ軍によるアメリカ軍人の裁きの結果、3人の子どもをひき逃げしたのにこの程度で済まされた。ちなみに1956年、アメリカ兵の職場飲食も「公務」とする日米間の合意があったことが最近になって秘密指定解除されたアメリカの秘密文書で明らかになった。そうした合意は現在でも適用されているとアメリカ軍関係者は述べている（2008年6月16日付『琉球新報』）。さらには、1953年、法務省はアメリカ兵関連の犯罪については起訴猶予するとの通達を全国の地検に出していたことが明らかになった（2008年8月4日付『琉球新報』）。2007年10月の広島でのアメリカ兵4人による集団強姦事件や2008年2月、沖縄でのアメリカ兵強姦事件は起訴猶予となったが、こうした通達と無関係だろうか？
- 2006年2月 沖縄県北谷町のキャンプ瑞慶覧で起きたタクシー強盗事件で、別に共犯のアメリカ兵がいる疑いが強まったが、共犯容疑のアメリカ兵は帰国。
- 2006年7月 沖縄市でアメリカ兵2人がタクシー強盗。
- 2007年1月 横須賀市内でアメリカ兵が酒を飲んで無免許で運転して当て逃げ事故。
- 2007年3月 アメリカ兵が京浜急行線三崎口駅のガラスを割り、器物損壊容疑で逮捕。
- 2007年4月 神奈川県でアメリカ兵が飲酒運転の上に当て逃げ事故。
- 2007年7月 横須賀で女性2人がアメリカ兵に刺される。
- 2007年8月 沖縄県立前原高校にアメリカ軍車両が侵入。生徒は部活を一時中止した。
- 2007年10月 広島でアメリカ兵4人が集団強姦事件。女性の説明にあいまいな点が残るとして広島県警は逮捕を見送り、広島地検は不起訴処分とした。しかし2008年2月、アメリカの軍法会議にかけられることが決定。アメリカ海兵隊兵長については5月9日に岩国の軍法会議で懲役2年と不名誉除隊の判決が言い渡された。
- 2008年1月 沖縄でアメリカ兵が強盗。
- 2008年2月 沖縄でアメリカ兵が女子中学生を強姦。「誘いに乗った少女が悪い」「深夜徘徊を許す家庭に問題がある」などの報道（2008年2月13日付『産経新聞』、『週刊新潮2008年2月21日号』）やネットでの中傷を受けて女子中学生が告訴を取り下げた<sup>5)</sup>。そのためアメリカ兵被疑者は釈放された。ただし2008年5月16日、軍法会議でハドナット2等軍曹に対して実刑3年が言い渡された。
- 2008年2月 アメリカ兵が沖縄でフィリピン人女性を強姦。ちなみに、その直後にもアメリカ

---

5) 『週刊金曜日2008年3月14日号』59頁、61頁。



(2007年3月、沖縄自動車道の金武町付近にて飯島が撮影。反対車線の目の前にはとてもきれいな海がある)

兵による飲酒運転や住居侵入罪が相次いだ。

- 2008年3月 沖縄でアメリカ兵が建造物進入の疑いで逮捕。
- 2008年4月 横須賀基地のアメリカ兵が強盗殺人罪で逮捕。
- 2008年4月 沖縄でアメリカ兵の子ども2人がタクシー強盗容疑で逮捕。
- 2008年4月 沖縄県うるま市の県立沖縄高等養護学校にアメリカ軍車両が侵入。
- 2008年5月 女性に無理やり抱きつくなどしたとして、強制わいせつ容疑でアメリカ軍三沢基地所属のジェームス・リトルジョン1等航空兵が逮捕。女性が告訴を取り下げたために不起訴処分。
- 2008年5月 沖縄でアメリカ兵が女性の前で下半身を露出、公然わいせつ罪で逮捕。
- 2008年5月 沖縄でアメリカ兵が中部国際病院に侵入し、拳で窓ガラスなどを割る。

マスコミで報道されない事件もたくさんある。青森県三沢基地周辺でも、道路にある看板などをアメリカ軍人がはがしたり、飲食店の調味料などを持ち帰ることは日常茶飯事と三沢のある飲食店経営者が言っていたのを私は聞いた。

こうした状態を平和と呼べるだろうか？ 憲法で保障された「平和的生存権」が実現されていると言えるだろうか？

### 第3節：米軍の実弾訓練

#### (1) 実弾射撃訓練

2005年7月、小学生へのアメリカ兵の強制わいせつ事件があって沖縄県は騒然とした。しかし、沖縄県民を憤慨させたのは強制わいせつ事件だけではない。7月12日午前8時40分、金武町

のキャンプ・ハンセン内レンジ4の都市型戦闘訓練施設を使った実弾射撃訓練がはじまった。住宅地まで約300メートル、沖縄自動車道まで約200メートルしか離れていない場所での実弾射撃訓練だ！ かつて家の中を銃弾が貫通し、鏡を前に化粧をしていた女性の太ももをつらぬく事件があったなど、こんな至近距離での実弾射撃訓練は危険が伴う。ところが7月21日、町村外務大臣は「1988年以降、流弾事故は起きていない」と述べた。7月25日、大野防衛庁長官は訓練中止をアメリカ軍に求めないと発言した。

写真を見てほしい。「流弾に注意！」とあるが、よけられるものだろうか？ 私には無理だ。皆さんはどうだろうか？ こうした状況で「平和的生存権」が実現されていると言えるだろうか？

## (2) 実弾投下訓練

1996年12月と1997年4月、アメリカ軍は鳥島に劣化ウラン弾を1520発も発射していた。日本政府にそのことが知らされたのは1年後、沖縄県民に知らされたのはそれから1ヵ月後だった。劣化ウラン弾は、ガン、白血病、リンパ腫などを多発させるなど、人体への悪影響が指摘されている。さらに2007年9月、アメリカ軍が沖縄周辺でクラスター爆弾や高性能焼夷弾MK77を使った実弾訓練をしている事実が発覚した。

## 第4節：横須賀基地と原子力空母

空母「キティホーク」に代わり、2008年9月から原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀に配備されることになった。日米政府が横須賀に原子力空母を配備することに合意した理由として、①空母の母港（前進配備）は日本と極東の平和と安全に貢献している、②原子力空母は通常型より能力が高い、③2008年には原子力空母母港化以外の選択肢はない、④原子力空母の安全性は保障されている、といった理由が挙げられている<sup>6)</sup>。原子力空母ジョージ・ワシントンには2個の原子炉が搭載されており、総熱出力は120万キロワット。美浜原発1号炉が熱出力102万キロワット、電気出力34万キロワットなので、原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀に配備されると「原子炉が突然、東京湾に出現することになる」<sup>7)</sup>。電気出力40万キロワットの商業用原子炉が、冷却装置が故障して炉心溶融（メルトダウン）を起こし、格納容器が破裂して放射性物質が大気中に放出し、風速4メートルで被害を試算したところ、風下8キロは全員が死亡、三浦半島がほぼ収まる13キロで半数が死亡、神奈川県内全域と東京都、房総半島の大半が範囲となる60キロ以内では頭痛や吐き気などの急性障害を起こし、被曝から約十年間で風下の120－160万人が「がん」で死亡するとの推定結果が出た<sup>8)</sup>。首都圏の密集地域であること、近い将来大地震の起こる可能性が高いこと（とりわけ横須賀がある三浦半島から東京湾付近は日本でも地震が多く、大地震がいつ起きてもおかしくない地域である）、住民のスムーズな非難が難しい都市構造などといった条件<sup>9)</sup>を考えると、原子力空母を横須賀に配備することは安全と言い切れない

6) 『東京湾の原子力空母』27頁。

7) 『東京湾の原子力空母』43頁。

8) 2006年6月14日付『東京新聞』、『東京湾の原子力空母』61-64頁。

9) 『東京湾の原子力空母』68頁、90頁。

いだろう。ちなみに当初の予定では2008年8月19日に配備される予定だったが、2008年5月22日午前7時50分頃、消火まで4時間もかかった火災が起き、8月19日の入港は1ヶ月ほど遅れることになった。2006年9月、横須賀基地からアメリカの原子力潜水艦「ホノルル」が出港した際、海水から微量の放射性物質が検出された。2006年から2年以上にわたり、アメリカの原子力潜水艦「ヒューストン」が佐世保、横須賀、沖縄で放射能漏れをおこしていた。本当に原子力空母は安全なのだろうか？ しかも、2007年1月から2008年3月までの間に横須賀や沖縄でおこしていた放射能漏れが在日アメリカ大使館から日本の外務省に伝えられたのは2008年8月7日。1年以上も日本に隠していたのだ！！

### 第3章：環境権と米軍

#### (1) 環境権とは

1960年代の高度成長期以降、日本で大気汚染、水質汚濁、騒音、振動などの公害が発生した。こうした状況の中で、「良好な環境を享受し、支配する権利」である「環境権」が唱えられるようになった。ここでは在日アメリカ軍と「環境権」の関係を紹介しよう。

#### (2) 「米軍山火事」

さきに述べたように、沖縄でアメリカ軍は実弾を使った演習をしているが、そうした実弾訓練は危険だけではない。実弾の熱が原因となって山火事が発生する、いわゆる「米軍山火事」は、1972年の沖縄復帰から2008年4月30日までで487件。最近でも、たとえば2008年3月、沖縄県金武町の米軍キャンプ・ハンセンで山火事が発生している。さらに「米軍山火事」は赤土流失による海洋汚染の原因となっている。

#### (3) 騒音

沖縄ではアメリカ軍機の騒音が日常化しており、睡眠障害、頭痛など、また自律神経も影響を受け、呼吸の促進、血圧上昇、胃液の減少、妊娠中毒になりやすいなどの報告が出ている。環境基準を大きく上回る騒音のために、基地付近の学校では授業もできない状態になっている。「家で飼っているインコが『ゴー』という戦闘機の音をまねるようになってしまった」(2008年6月4日付『琉球新報』)という状況すら生じている。沖縄県宜野湾市の「基地被害110番」に寄せられた苦情が2007年度には195件もあり、午後10時から午前6時までの夜間騒音が42件あった(2008年5月13日付『琉球新報』)。たとえば2007年10月30日午前3時51分頃から、沖縄嘉手納基地のF15戦闘機6機とKC10空中給油機2機が離陸した。92デシベルの騒音だという。当然夜中に起こされた住民も多い。「反省の日」に爆音(2008年2月22日付『琉球新報(夕刊)』)との見出しのように、アメリカ軍が女子中学生強姦事件を受けて設けた「反省の日」である2008年2月22日、米軍嘉手納基地ではF15やF18戦闘機が通常通りの訓練をしていた。嘉手納町の調査では、午前8時から午前11時までに最大で98.5デシベル、70デシベル以上の騒音も49回記録されている。かつて「静かな夜を」という嘉手納町民の願いに対して、嘉手納基地第18航空団

司令官は「(爆音は)自由の音」などと発言した<sup>10)</sup>。2007年9月、北谷市長、沖縄市長、嘉手納町長が嘉手納基地所属のF15戦闘機などの未明離陸に抗議した際、ウィリアムズ第18空軍司令官は「10年後も同じようなことが続くだろう」「三沢や岩国では早朝や未明離陸を繰り返しても抗議はない。沖縄はなぜ抗議してくるのか」と述べた(2007年9月21日付『琉球新報』)。「三沢は抗議しない」などというが、たとえば私が三沢基地周辺に行った時のアメリカ軍機の騒音もすさまじいものだった。早朝から何ともいえぬ不気味かつ大きな音が響き渡り、窓ガラスが振動で揺れていた。厚木基地周辺でも「厚木基地も近くにあって騒音は本当にひどいものです。毎日何回も聞くと精神的にもとても辛いです」,「私の通っていた中学校と高校の近くに基地があったので、いつも騒音には悩まされていました。特に夏は暑いので窓を開けて授業をやっていたので、何機も何機も戦闘機が飛ぶと、うるさすぎて授業を中断しなければならないことがあって、正直イライラしました」といった状況を私は女子学生から聞いている。こうして子どもの「教育を受ける権利」(憲法26条)も侵害されている。

その上、アメリカ軍関係の騒音は戦闘機だけではない。つい最近、沖縄県北谷町の住民が近所に住むアメリカ軍人の退去を求める要望書を不動産屋に出した。夜中に飲酒しながら住宅のテラスでアメリカ軍人などが騒いでいるのに対し「昼は爆音に悩まされ、夜は騒ぎで眠れない」「酔っ払っているから何をされるかわからない」と住民たちは不安や怒りの声を上げた(2008年5月13日付『琉球新報』)。このアメリカ兵は上司の判断で基地内に転居したが、深夜まで騒ぐアメリカ兵は多いという(2008年6月4日付『琉球新報』)。

なお、基地周辺の住民はこうした騒音の被害を受けているが、たとえば沖縄のアメリカ軍関係者の光熱費は「思いやり予算」で払われるため、アメリカ軍人は住宅の窓を完全に閉めて冷暖房などを一日中つけっぱなしにしている。そのために沖縄住民が感じるほどアメリカ軍人は騒音被害に悩まされないという(2007年10月21日付『琉球新報』)。ところで「思いやり予算」とは何か。そのことを次に紹介しよう。

#### 第4章：思いやり予算<sup>11)</sup>

駐留アメリカ軍の経費は誰が、どのように払っているのか。主権者として知る必要がある。自民党を中心とする日本政府は、犯罪や事件等を繰り返すアメリカ軍人に「思いやり予算」を支出してきた。ほんらい「日米地位協定」24条では、基地や用地、滑走路などの「施設および区域」は日本が提供するが、それ以外の「合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費」はアメリカが負担すると定められている。ところが1978年、アメリカ軍基地で働く日本人労働者の福利厚生費の一部(約62億円)を「思いやりの立場」(1978年6月29日参議院内閣委員会の金丸信防

10) 安仁屋政昭・新垣勉・大城保英・佐治田勉・宮城義弘『沖縄はなぜ基地を拒否するのか』(新日本出版社、1996年)97頁。

11) 「思いやり予算」に関しては前田哲男『在日米軍基地の収支決算』(筑摩書房、2000年)、派兵チェック編集委員会編『これが米軍への思いやり予算だ』(社会評論社、1997年)などを参照。





(青森県三沢基地の周辺にある、「思いやり予算」で建てられたアメリカ兵住宅。2007年9月、東奥日報斉藤光政氏の案内で飯島が撮影)

衛庁長官発言)との名目で日本が負担した。その後、「思いやり予算」はふくれあがり、現在では2000億円もの予算が払われている。その内訳たるや、たとえばアメリカ軍人のためにパーティー76人、クラブマネージャー25人、ケーキ飾り付け職人5人、娯楽用ボートオペレーター9人、宴会係マネージャー9人、ゴルフコース整備員47人の給料が私たちの税金から払われている(2008年4月25日付『産経新聞』)。アメリカ軍人が娯楽で高速道路を使用する場合、たとえば横田基地からアメリカ兵などが富士山、ディズニーランドやお台場などの娯楽場に行くための高速道路代は免除されている。そうした高速道路代も「思いやり予算」で払われている。

上の写真は「思いやり予算」で建てられたアメリカ軍人の住宅である。バスケットのボール、バーベキューセットの置ける広い庭があり、近くの日本人住宅とは大きさが違う。そして2008年4月25日、自民党・公明党が衆議院本会議で「思いやり予算」特別協定に賛成したことで(民主、社民、共産党は反対)、2010年度まで「思いやり予算」は払い続けられる。国民の医療、福祉などの社会保障に対する支出を減らし、消費税を上げることが必要と福田首相などの自民党の政治家は発言しているにもかかわらず。とりわけ小泉、安倍、福田内閣の下での規制緩和や社会保障費削減の結果、経済的弱者はますます経済的にも苦しくなり、生活保護世帯数も107万世帯と過去最多となったり(2007年9月29日付『朝日新聞』)、医師不足による医療崩壊や「患者たらいまわし」、介護疲れの結果の「介護殺人」などの耳を覆いたくなるような悲惨な状況が日本で増加しているにもかかわらず。

## 第5章：在日アメリカ軍の存在理由

たとえばかつてのアメリカの国防情報センターの副所長であり、空母ミッドウェーの艦長として日本に寄港したこともあるキャロル氏は「在日米軍基地は日本の防衛と関係がありません。日本の国民や利益に対する脅威があるわけではなく、日本に役立つような米軍の使い方などないのです。日本に駐留しているのも、何十億ドルもの駐留経費を日本が負担してくれて安上がりだから」と述べている（1997年4月11日参議院本会議での立木洋議員の紹介）。アメリカ軍人自身が「日本を守るために日本に駐留しているわけではない」と発言しているのだから間違いなからう。では、なんのためにアメリカ軍は日本にいるのか。結論から言えば、アメリカが行う戦争の出撃拠点として使用するためだ。中国と台湾が武力衝突した1958年の台湾海峡危機の際、嘉手納空軍基地から出撃して中国本土への原爆投下作戦を計画していたことが、つい最近機密指定を解除された文書「58年の台湾危機における空軍作戦」（62年11月作成）で明らかになった（2008年5月13日付『琉球新報』）。砂川事件伊達判決で「米軍駐留は憲法違反」との判決が下された際、マッカーサー駐日大使が藤山愛一郎外相に最高裁への「飛躍上告」を促す外交圧力をかけたり、田中耕太郎最高裁判所長官とすら密談していたことを示す米公文書が明らかになったが<sup>12)</sup>、その1959年9月14日付の国務省公電によれば、1958年の台湾危機の際に日本に駐留する米第5空軍の部隊などが台湾や沖縄に展開していた（2008年4月30日付『東京新聞』）。イラク戦争やアフガニスタン攻撃の際も日本から出撃した。たとえばアナン国連事務総長も「市街地で市民が犠牲になる危険が明白な戦闘」と述べたように、イラク戦争での無差別殺人の象徴であり、国際世論の反発を受けて中止したアメリカのファルージャ攻撃（2004年）。成澤宗男氏の適切な要約を借りれば、アメリカ軍の残虐行為は以下のようにまとめられる<sup>13)</sup>。

- ① ジュネーブ条約を蹂躪した医療関係者や医療従事者、救急車に対する意図的かつ優先的な攻撃と破壊。
- ② 「動くものにはすべて発砲した」と住民が証言するような、老人や女性、子どもをはじめとした非戦闘員に対する無差別攻撃。
- ③ 人体を骨まで焼き尽くす白燐弾など、国連条約で禁じられている化学兵器の投入。
- ④ 赤十字や人道団体など、外部からの医療・救援活動の意図的な妨害。

死者の数は不明だが、サッカー場2面が墓場にかわるほどの死者が出た。こうした非人道的残虐行為をしでかしたのは沖縄にいる第31海兵遠征隊であり、彼らをイラクに送り込んだのは、佐世保を母港とするエセックスなどのアメリカ海兵隊11水陸両用部隊の強襲揚陸艦だった。米

12) 詳細については『週刊金曜日2008年5月30日号』の特集を参照。

13) 成澤宗男「米軍の本質から見える日米軍事化のからくり」週刊金曜日編『岩国は負けない 米軍再編と地方自治』（週刊金曜日、2008年）87頁。

軍再編に伴い、陸軍第1軍団司令部が座間基地に移転されることになったが、座間基地司令部棟の会議室にある「第1軍団前方司令部」と書かれた地図にはアジア太平洋地域だけでなく中東やアフリカ西海岸までがグレーで塗りつぶされており、アメリカ軍の渉外担当者は「これが米第1軍団前方司令部の対象範囲です」と述べたという<sup>14)</sup>。現在、在韓アメリカ軍機は沖縄の嘉手納基地で実弾を装着し、沖縄近海の鳥島射撃場で訓練している。このように、アメリカ軍は日本を守るために日本に駐留しているのではない。それどころか、アメリカ軍がいることでかえって攻撃対象になる可能性すらある。たとえば1977年に防衛庁官房長だった竹岡勝美氏の見解を紹介する。竹岡氏は、「私の防衛庁在任中の冷戦下でさえ、米軍は、ソ連が一方的に日本に侵攻するシナリオはないとしていた」と言う。しかし、「旧ソ連には、日本のみの侵攻計画は全くなかった。米ソの核戦争が勃発したときには、横須賀、佐世保、嘉手納、三沢などの米軍基地を標的としていた」という、冷戦後のロシア・コズイレフ外相の発言を紹介し、「米ソ戦に巻き込まれる危険」があったと言う<sup>15)</sup>。コズイレフ外相の発言でも名指しされた三沢基地。アメリカ軍第6139航空基地軍の三沢基地保安作戦計画600-61（61年1月作成）には「ウラジオストク周辺のソ連軍ミサイルサイトと作戦飛行場は、三沢基地から480カイリ（約980キロ）に位置する。従って、三沢がミサイル及び航空機による核攻撃の第一目標とされていることは当然と考える」（傍点は飯島強調）と記されている<sup>16)</sup>。1986年、「ソ連が西欧に侵略すれば、極東で第2戦線を開き、三沢のF16とトマホーク（巡航ミサイル）積載艦で対抗する」とソロモン政策企画局長の宣言に対し、ソ連外務省は「ソ連のアジア中距離核戦力は、日本配備のF16〔三沢基地〕に対抗する」と発言した<sup>17)</sup>。在日アメリカ軍基地があるためにかえって日本は核戦争に巻き込まれ、攻撃対象となる可能性があったのだ。

攻撃対象となるのは過去の話ではない。東奥日報斉藤光政氏が接触到成功した、脱北者で北朝鮮軍特殊部隊の元将校によれば、朝鮮半島で戦争が起きたら日本は米軍の出撃・補給拠点になるとして、北朝鮮特殊部隊は在日米軍基地、とくに「三沢」「横須賀」「嘉手納」を攻撃対象としている<sup>18)</sup>。

## 第6章：結論

以上、在日アメリカ軍の現状を紹介した。「日本を守る」どころか、アメリカ軍がいることで多くの事故、犯罪がおき、とりわけ基地周辺の住民の「平和的生存権」が侵害されている。アメ

---

14) 成澤宗男「侵略の前線基地③日本列島 座間」『週刊金曜日2008年6月27日号』54頁。

15) 竹岡勝美「日本の安全保障を考える」『軍縮問題資料2000年1月号』39頁。

16) 斉藤光政『米軍秘密基地ミサワ 世界に向けられた牙』（同時代社、2004年）107頁。同書は三沢基地を紹介するだけでなく、日本の軍事問題、日米関係のありかたを考える際の必読書である。以下、同書を『米軍秘密基地ミサワ 世界に向けられた牙』と略記する。

17) 『米軍秘密基地ミサワ 世界に向けられた牙』196頁。

18) 斉藤光政『在日米軍最前線』（新人物往来社、2008年）109-114頁。

リカ軍が原因となっている騒音、米軍山火事などで「環境権」も侵害されている。アメリカ高官がしばしば発言してきたように、在日アメリカ軍の任務は日本を守ることではない。アフガン戦争やイラク戦争の際に日本の基地から出撃したように、アメリカの戦争の出撃拠点として、あるいは在韓米軍機などの訓練地として日本を利用しているだけだ。1980年代にソ連の核攻撃の対象とされたように、アメリカ軍が日本にいるためにかえって日本が攻撃対象になる可能性すらある。にもかかわらず、日本政府は「米軍の存在が日本の平和と安全に寄与している」などと言い続け、毎年2000億を超える「思いやり予算」を払い、アメリカ軍人の娯楽施設の経費を負担している。そして、節操なき御用学者、極めていい加減かつ無責任・厚顔無恥なジャーナリストもこうした売国政府を擁護している。今まで紹介したように、平時でも日本住民の平和と安全に配慮せず、軍の利益を優先して事件や事故の対処をしたり、市民が被害を受けるのが分かっているのに早朝や夜間でも飛行訓練をするアメリカ軍。平時でもこうしたアメリカ軍が、ましてや有事の際に本当に日本の住民を守るだろうか？「在日アメリカ軍は日本を守る」という主張を盲信するのではなく、賢明な主権者として考えて欲しい。そして、2200億円もの福祉予算を削り、消費税を上げるなどという一方——しかも姑息なことに、衆議院選挙後に消費税率を上げることを目論んでいる——、「思いやり予算」を払い続け、3兆円もの費用をかけて「在日米軍再編」をすすめようとする自民党・公明党の政治をどう考えるか。国民のことを考えずにアメリカ政府のご機嫌をとることしか頭にない、自民党の政治家の姿勢こそ、今まで紹介したような在日アメリカ軍の状況を許してきた最大の原因である。こうした日米関係のままに本当に良いのか。主権者として選挙などで適切な意志表示をすることが必要だ。

【2008年7月31日脱稿】

追記：本稿校正中（2008年9月）に、齊藤光政『在日米軍最前線』（新人物往来社、2008年）が刊行された。同書は青森での在日米軍の現状と任務などの紹介にとどまらず、そうした紹介を通じて在日米軍の性質そのものをうかびあがらせる好書である。同書から学ぶべきことは多いが、本稿には反映させることができなかった。同書も併せて参照されたい。